

# 南太平洋諸島における日米の教育政策について

## －島民の望む教育とは何か－

青木麻衣

2012年1月10日

日本大学国際関係学部国際交流学科4年

### 目次

はじめに

第1章 日本統治期の教育政策

1 軍政府下における教育

2 民政府下における教育

第2章 特殊性のある日本の教育

1 南洋庁における職業訓練学校

2 唱歌教育の狙い

第3章 アメリカ占領時代の教育政策

1 アメリカ海軍政府下における教育

2 忘れられた島への教育政策

第4章 ミクロネシア、マリアナ諸島の未来

おわりに

.....

本論文は、マリアナ諸島、ミクロネシア諸島、マーシャル諸島などの南太平洋諸島において、戦前日本と戦後アメリカがそれぞれ行った教育政策をとりあげる。まず第1章、2章では、戦前の日本政府や南洋庁の記録をもとに、日本がどのような教育政策を確立していったかを明確にする。第3章では、戦後日本に替わってアメリカが太平洋諸島で行った教育政策を、アメリカ海軍記録や報告書などから考察し、さらに被統治者であるチャモロ人、カロリニア人の回想録から、彼らが日米それぞれの教育を戦後どのように評価したかを明らかにする。第4章では、現在この地域に存在する貧困問題などが、日米が行ってきた教育政策に大いに関係していることをとりあげ、現在これらの諸島に暮らす人々の望む教育とは何か、そして太平洋諸島に必要な教育とは何かを考察する。このHPでは、青木麻衣が2011年度小代ゼミ・サイパン研修時にNorthern Mariana Collegeの図書館で私と共にリサーチを行って探し出した、第二次世界大戦後アメリカ合衆国がミクロネシアに導入した教育制度に関する資料を使用して執筆した第3章を中心に紹介する

(卒業論文の一部を抜粋・編集して掲載します)

## 第2章 特殊性のある日本の教育

1922年(大正11年)、ヴェルサイユ条約により南洋群島は正式に日本の委任統治領となった。ここに日本政府は、南洋群島の施政制度の改革に着手した。教育制度にも改革の手が及び、これまでの南洋群島島民学校は「南洋庁公学校」とされた。公学校は「国語を常用せざる児童に普通教育を授くる所」とし、教育対象を島民に、一方小学校は「国語を常用する児童に普通教育を授くる所」とし、教育対象をこれらの群島に暮らす日本人と、区別した。<sup>1</sup> この南洋庁期は終戦を迎える1945年(昭和20年)8月まで約23年もの間続いた。

### 第1節 南洋庁における職業訓練学校

南洋庁に移行しても、教育内容についてはこれまで島民学校で行われてきたものを大方受け継ぐ形がとられた。つまり島民には、本課3年間の教育に加え、2年間の補習科教育が与えられたのである。

実際の授業体制については、本科1年時のみ、現地出身の助手が授業に付きそい、現地語を介して授業を行うことが認められていたが、2年次以降はもっぱら日本語一言語のみによって授業が行われていた。<sup>2</sup> 国語読本第5次編纂に関わった作家・中島敦は、公学校を視察した際、サイパン公学校での授業風景を見た感想を、次のように日記に記した。

午前中公学校。(中略)校長及訓導の酷烈たる生徒取扱に驚く。オウクニヌシノミコトの発音をよくせざる生徒数名、何時迄も立たされて練習しつつあり。桃色のシャツを着け、短き笞を手にする小さき少年(級長なるべし)こましやくれた顔付にて彼らを叱りつつあり。一般に級長は授業中も室内を歩き廻り、怠けをる生徒を笞うつべく命ぜられをるものの如し。帽子を脱ぐにも1、2と号令を掛けしむるは、如何なる趣味にや。<sup>3</sup>

それぞれの公学校によって多少の相違はあったであろうが、サイパン公学校においては、教育環境は非常に過酷なものだった。

日本統治下の島民に対する教育で、特殊性が見られた点は、職業訓練学校(養成所)が開設された点と、宗教学校が開校された点である。南洋庁は、1926年(大正15年)

5月、「南洋庁木工徒弟養成所規則」を制定し、職業訓練学校を開設するにあたり、次のように記した。

島民子弟に建築に必要な技術を習得せしめ、住宅を改善せしめることは、彼等の生活改善上最も急務であることを認め、南洋庁設置以来各支庁に於て、木工養成の長期講習を開講したが、その効果が顕著であったので、之を統一して其の効果を一層有効適切ならしめる為に、南洋庁では大正十五年五月パラオ支庁管内コロール公学校に木工徒弟養成所を附置するに至る。<sup>4</sup>

南洋庁は島民の生活向上の政策の一環として、それぞれの支庁で短期あるいは長期の講習会を開催した。講習には多くの島民が参加し、その中でも木工職は島民からの需要も多く、それが必要であると考えた南洋庁はその職業教育の学校を設けることにしたのである。

職業訓練学校として誕生した木工徒弟養成所は、島民の建築や木工職に就こうと希望する生徒に必要な専門知識を教えると共に、徳育も行うという目的を持っていた。ここでの修業年限は2年間で、入学許可が与えられるのは公学校の補習科を卒業した満16歳以下の男子で成績優秀な生徒、なおかつ家庭の事情が二年間の修業に差し支えない者とされた。<sup>5</sup> 毎年、各支庁から2-3名程度の生徒が選抜されて入学した。1941年には同学校で自動車機械工、電気工の養成も行われるようになった。

驚くべきことに、この養成所の授業料は無料で、学用品や演習用具、材料等は全て学校側から給与されていた。そればかりでなく、生徒は寄宿舎に泊まり込み、衣服や食事も全て無料で支給されていたのである。養成所に入学する生徒は、選ばれた者として優待を受けていたようである。

パラオ出身のラマルイは、パラオ諸島のバベルダオブ島の公学校で3年間の教育を受けた。その後2年間の補習科を経て、コロールのこの木工徒弟養成所に入学した。彼の入学した年、パラオ支庁内での養成所入学者は彼ひとりであり、木工と建築技術を学んだという。<sup>6</sup> そのカリキュラムの中には、これまで彼が受けてきた公学校での教育と同様、修身や国語、算術、図書、体操の科目があり、引き続き日本語教育が重点に置かれていたという。また、木工の専門授業中では、建築材料についてや構造の大要、工具の取り扱い方や工作法、着色及び設計書作成方法などを徹底的に学んだという。マーシャル出身のドワイト・ハイネはラマルイと同じく、パラオ・コロールの木工徒弟養成所に入学した。彼はそこで木工職の他に、電気機器や裁縫も習ったという。<sup>7</sup> また、中には休暇中に日本本土へ留学する者もいた。パラオ出身のアルフォンソ・R・オイタロングは南洋からの数少ない留学生の一人で、東京へ渡り電子工学や機械工学を学んだという。

南洋庁は、島民の自立を援助するために、このような職業訓練学校の開校や本土へ留学プログラムの導入を推し進めて行った。これらの職業訓練稿を卒業した生徒たちは、自分の生まれ育った故郷に戻り、そこでの建築工事やそれに伴う機械操作に携わり、収入を得ていった。あるいは、南洋庁や各地域の支庁、日本資本の会社などに務め、安定した収入を得る者も少なくは無かった。

宗教学校も、南洋庁時代に多く開講された学校である。日本が南洋群島を支配する前は、ドイツの宣教師たちによる島民教育がなされてきた。教会が学校としての機能を果たしていたのである。しかし、ドイツの敗戦後日本が島々を占領すると、日本の政策上、教会は必要ないものとされ、教会学校も閉鎖されていった。ヴェルサイユ条約で南洋群島が正式に日本の委任統治領となると、日本政府は諸外国の目を気にしてか、「島民の教化上宣教師の必要を認め、政府は新教日本組合協会に交渉して、南洋専教団を組織」した。<sup>8</sup> また、政府はローマ法王庁とも交渉し、1927年にスペイン人宣教師とドイツ人宣教師が来島を認められ、宗教学校の教師となった。日本が群島を占領する前、スペイン・ドイツの二国は島を植民地化していただけに、なんとも言い難い縁であると考えられる。

宗教学校では、公学校の授業時間後、週1、2回と日曜日に信者である児童を教会に集め、宗教教育を行っていた。その内容は天主教の教義やローマ字の書き方、英語、算術、初等地理、初等幾何学などであった。<sup>9</sup> 学校の数も年々増え続け、1935年までに計13の宗教学校が開設された。その年までは、公学校の日本人教師が補助をすべく、教会学校へ出勤していたという。

1935年日本が国際連盟を正式に脱退した後から、日本は日独伊三国協定や日ソ中立条約の締結を経て、着実に戦争への道を進んでいった。南洋群島における教育の場でも、その影響がすぐにあらわれた。国策・時局への配慮から、国語教科書の本文や挿絵の一部もしくは全部を変更されるようになったのだ。「クリスマス」や「リンカーン」など、敵対する欧米に関する教材は「天皇」や「二宮尊徳」へと変更された。<sup>10</sup> また戦時中では、おかつば頭のチャモロ人の少女が、背筋をぴんと伸ばして、教科書を目の高さに持ち朗読するニュースが流れた。「四月二九日は天長節です。この日は天皇陛下のお生まれになっためでたい日です。(以下略)」と、見たこともなく、何であるか実感としてわからない天皇について、真剣に朗読していたのだ。純粋な彼らは一生懸命に「日本人」になろうと努力し、天皇への忠誠を暗誦させられたのである。若い島民の青年たちは軍属としてニューギニアやラウバル等の第一線の激戦地へ狩り出され、多くの命が奪われた。<sup>11</sup> また、島に戦争の影が忍び寄ると、多くの日本兵が群島に駐留するようになり、公学校の生徒たちは授業を中断され、戦争へ向け労働力として扱われるようになった。

## 第2節 唱歌教育の狙い

マリアナ諸島、ミクロネシア諸島などの旧南洋群島に在住の高齢者の中には、現在も日本語を流ちょうに話す方が多くいる。筆者は2009年と2011年9月、北マリアナ諸島に属するサイパン島を訪れた。そこでは日本統治時代を経験したチャモロ人と会う機会を得て、彼らと日本語で（時折英語を交えながら）会話し、当時の様子を聞かせていただいた。その会話の最中、彼らは子ども時代によく歌っていたという日本の童謡を披露してくださった。日本の敗戦後、日本語で話す機会を滅多に与えられなかったはずの彼らは、何故戦後66年も経った現在でも日本語を流ちょうに話し、日本語の歌を歌えるのだろうか。第二節では、日本語教育と切っても切り離せない関係にあった唱歌教育について論じていくこととする。

唱歌教育は、軍政府期の早い段階から取り入れられていた教科である。1915年（大正4年）の教育報告書では、島民児童は「総じて唱歌、語学に長じ」ていたとされている。唱歌教育は、教育上島民にどのような効果をもたらしたのだろうか。

約30年間に及ぶ日本統治時代の南洋群島における教育をまとめた『南洋群島教育史』（青史社）には、唱歌教育についての記述がある。

唱歌ハ容易ナル歌曲ヲ唱フコトヲ得シメ兼テ美感ヲ養ヒ徳性ノ涵養ニ質スルヲ以テ要旨トス

唱歌ハ平易ナル単音唱歌ヲ授ケ歌詞ハ口語文ノモノヲ多カラシメ成ルヘク其ノ意味ヲ了解セシメ楽譜ハ平易雅生ニシテ児童ノ心情ヲ快活純美ナラシムルモノタルヲ要ス

歌詞ハ説明ヲ加ヘ、其ノ大意ヲ了解セシムルヘシ<sup>12</sup>

現代においても言語教育を行う際、歌はよく用いられる教授法の一つである。言語教育における歌の効用性を追求する研究は、歌が音楽的特性とともに言語的特性をも同時に持っている点に着目する。すなわち、歌と言語は共にリズムとメロディーを持つ発音によるコミュニケーションの形態である。しかも歌は一般的に文語表現のみならず、口語表現も提供しているため、発音、文法構造や語彙、慣用表現を習うのに適している。<sup>13</sup> 上記の唱歌教育についての記述の中にも、歌詞は口語文のものを多くし、なるべくその意味を理解させるように、とある。また、音楽は遊戯的属性も備えているため、学習者の興味を誘発し再現を促すことで記憶を容易にする。それゆえに、音楽のメロディーが複雑であっては暗記に困難が生じる為、言語教育にふさわしい歌はなるべく音楽的構造が単純でなければならない。<sup>14</sup> 以上のような点が活用された例は、すでに戦前の東南アジア、南洋群島、朝鮮や満州などの日本軍占領地域で立案されていたのだ。

日本の植民地であった台湾や朝鮮でも、日本語を普及させるために唱歌が授業の中に

組み込まれていた。朝鮮では1911年から1922年の第一次教育令期まで、唱歌教育は選択教育であったが、国語である日本語の普及率が低調であったため、唱歌を朝鮮人の同化のための有力な手段として機能させた。唱歌授業で使用された教科書は、低学年用はカタカナ表記、その上はひらがな表記の口語体、高学年用は文語体となっていた。

台湾においては、学校教育と関連した昔話伝承が行われていた。これは、教師の指導のもと、学校で歌われ、踊られ、演じる昔話である。<sup>15</sup> その例として、臺南師範学校付属公学校では第一学年唱歌授業として「シタキリスズメ」の教授がなされた。<sup>16</sup> その教材の本質と目的については、次のように述べられている。

舌切雀と云へば色々な機会に於て幼い時から常に吾々は之を耳にして、日本人に取つては又とない懐かしい童話の一つである。この親しい話を讀本で學習し更に又、之を唱歌として歌ふのであるから、児童達は此上もない喜びを感じずであらう。(中略) 本教材は大人が聞けば因果応報が強く響くであらうが、児童は、あながち、それのみとは受け入れないであらう。又無理に修身的意味を強いなくてもよからう。只彼等の懐しい、楽しいお話として生活する中に、正直な、優しいお爺さんの人格に接しめ、お爺さんの幸福さに浸らせたい。<sup>17</sup>

日本人ではない、植民地の現地の人々が舌切雀の話しを聞いて、「懐かしい」や「親しい」と感じるか否かは定かでないが、そのような感情を生徒に抱かせるように仕向けるのが、ここでの狙いだったのだろう。唱歌教育は国語だけでなく、同化政策の中心的役割を担っていた修身教育、そして情操教育とも結びつけられていたのである。また、唱歌劇は体操科とも関連し、体を動かすことによって記憶力をあげ、日本語の浸透を助長する役割も持っていた。

実際にこの唱歌劇は子どもたちに演じられた。その劇中には何度か唱歌隊が登場し、「チィチィパッパ チィパッパ スズメノオドリハ ニギヤカニ…」と歌を歌っている場面があり、舞台上では他の児童が唱歌隊の歌に合わせて静かに踊りを踊ったという。<sup>18</sup> その他にも、「桃太郎」や「浦島太郎」、「花咲爺さん」など、日本人にとって馴染み深い物語が唱歌劇として、植民地台湾の公学校で演じられていた。

これら唱歌劇は、台湾だけでなく、樺太、千島、北海道、沖縄、小笠原諸島、朝鮮、そして南洋群島の人々が受けた教育に、教材として利用されていたのである。現在サイパン島に在住の、チャモロ人とカリフォルニア人のハーフであるデービット・サブラン氏は、日本統治時代の教育を受けた方である。サブラン氏は、学校での唱歌や唱歌劇について流ちょうな日本語で話し、学芸会では『桃太郎』の「犬役」を演じたと、当時を懐かしみながら話した。(編集注：サブラン氏のインタビュー記録は『ハファディ・サイパン』ページに掲載されている。)

ここで、あらためて南洋群島での唱歌教育について触れていく。

初等教育、すなわち南洋群島において本科3または4年間の教育での唱歌は、児童の興味を誘発し、学習効果を高め徳性を涵養するだけではなく、発音を矯正して標準語を訓練させるなどの補完機能が重視された教科であった。唱歌科は国語科とおおいに関連し合い、島民の子どもたちは知らず知らずのうちに日本語を身に付けていったのである。1941年（昭和16年）5月、小説家の石川達三はサイパン、テニアン、ヤップを経てパラオに1カ月滞在し、帰国後『赤虫島日誌』を発表した。その中には、彼が南洋庁時代のパラオ公学校で見た教室風景が記録されている。石川は校長に案内され、ある授業を見た。それが唱歌の授業であった。日誌には次のように描かれている。

『では一つ教室を見ていただきます。唱歌の時間にしましたから、島民は唱歌が好きです。声もいいですな。高等科（補習科）の女生徒です。』と校長から紹介され、「校長は廊下へ出ると、柱に釣ってある鐘をかんかんと叩いた。少女たちは手工の時間であったが、校長が唱歌にするから唱歌室へはいれと言うと、歓声をあげて唱歌室に駆けこんで行った。<sup>19</sup>

来客に対し、本来の手工の授業ではなく、唱歌の授業を参観してもらうことにした校長の意図としては、島民の生徒はこんなにも日本語の歌を好み、うまく歌えるのだということを見せたかったのではないか。石川自身も、生徒たちの日本語の歌に驚き、感心したという。日誌にも、「校長は自分でオルガンを弾いた。何度となくやりそなうて、漸く1曲を弾き終えると、少女たちの高い声のコーラスがはじまった。それが立派な日本語であったことに、私は裏切られたような気持がした。」と記している。<sup>20</sup>

1942年8月7日に提出された南方総軍軍政監部の軍政総監指示には、「原住民に対する日本語の普及に当たりては多少の不利不便を認ひつつ当初より徹底的に日本語を使用し日本語を習得せしめ速やかに普及徹底を図られ度、此際原住民の音楽的才能を利用し唱歌の中に日本語を教育するも一案と思考せらる」とある。<sup>21</sup> 比較的陽気であるといった島民の気質を利用し、音楽を利用した日本語定着が図られたのである。

幼心におぼえた歌は、島民の記憶の中に残りつづけ、その助けを得てか、彼らの日本語は戦後66年経った今でも、とても流ちょうにはっきりとしている。歌と言語教育の関係性については近年研究が進み、その効果は特に児童に対して絶大であるとされている。日本は約100年も前からその効果に目を着け、植民地下において唱歌教育を推し進めていき、現地の人々へ効率良く日本語を浸透させていったのである。

### 第3章 アメリカ占領時代の教育政策

1945年8月15日、日本は敗戦し、それまで日本の支配下に置かれていた南洋群島は、正式にアメリカ海軍が支配することになる。敗戦からさかのぼること約一年の1944年6月、日本軍とアメリカ軍は南洋群島の島々で激しい地上戦を展開し、戦いを制したアメリカ軍は島々を占領していった。サイパン島では1944年7月9日、米軍スプルーアンス大將がサイパン占領を宣言し、日本人民間人や韓国人、そして現地人であるチャモロ・カロリニア人が米軍キャンプに収容された。

#### 第1節 アメリカ海軍政府下における教育

島々が占領された1944年から1947年までの約3年間、旧南洋群島改めマリアナ諸島やミクロネシア諸島の島々はアメリカ海軍によって治められた。各地域にはキャンプが置かれ、配属された軍の将校が、民主主義を促進させるために数々の政策の指揮を執った。マリアナ諸島及びミクロネシア諸島の人々は、今度はアメリカによって支配されていくことになったのだ。

サイパンでの初歩的な教育プログラムは1944年の9月から始まり、その対象は子どもと大人の2つに分かれていた。数ある教育政策のうち、アメリカ軍がまず行ったのは、キャンプ（収容所）内での英語教育である。しかし、この教育の対象者は、日本統治時代のそれと大きく異なっていた。日本統治下では主に次世代を担う子どもを対象として日本語教授を展開していたが、アメリカ占領初期では、成人を対象に英語教育を行っていったのである。キャンプでは、チャモロ・カロリニア人や韓国人の各キャンプのリーダーや警察、チャモロ人の電話手、そして日本人の看護師や警察を対象とする、夜間の英語教室が開かれた。<sup>22</sup> テニアン島でも1944年11月に、成人対象の英語教育プログラムが始まった。サイパンと同じく、英語クラスは島民や韓国人、日本人の警察対象に行われていたが、それ以外の島民の中からも参加希望者が徐々に増えて行き、後に全ての成人希望者に対して英語クラスが提供された。

成人対象の教育を展開していったアメリカ軍政府には、ある狙いがあった。それは、「労働力の確保」である。多くの島々において地上戦を経験した太平洋諸島が直面した問題は、戦後復興である。砲撃で破壊された建物の再建や、食料生産、軍用道路や飛行場の整備などに必要な労働力を確保するため、アメリカ軍はまず大人に対して英語教育を展開し、軍の指示に従って働くことができるようにしたのである。この英語教育はキャンプの中だけではなく、外においても展開されていた。その例として実際、ポナペ出身の労働者がマーシャル諸島内のエネウェトク（Enewetok）へ行き、飛行場

の滑走路をつくる労働に就いた際、そこには労働者に英語を教えるための学校施設が建っていたという。<sup>23</sup>

一方、子どもへの教育政策は、キャンプの中のみで行われていた。参加は自由で、強制されたものではなかった。サイパン島においては、各キャンプの中に簡易的な教室がつくられ、それぞれ広場や小さな菜園があった。子どもたちはアメリカ兵と一緒に、ある時は柔軟体操のゲームをしたり、ビーチで水泳をしたりして過ごし、またある時は菜園で農作業をしたり、清掃をしたり、手工芸をしたりして過ごしていたという。<sup>24</sup> サイパン島が占領されて間もない1944年9月の米軍記録では、子どもたちが3時間菜園で働くことができれば、次の日に1時間だけ海へ泳ぎに行くことが許される、と記されている。<sup>25</sup> 本格的な英語教育は行われず、農作業、手工芸、水泳、体操、簡単なゲームやレクリエーションといった授業が行われ、子どもたちは「学ぶ」というよりは「働いたり遊んだりする」という感覚で参加していた可能性が高い。また子どもたちは、ほとんどの授業時間中、農作業、手工芸などの生産作業に励んでいたという。米軍は大人と同様、子どもに対しても、わずかではあるが労働力となるよう教育していたようである。

また、大人達を対象とする英語教育を展開するための、教師の育成プログラムも程なくして開始された。当時島民の多くは日本語を話していたため、教師育成プログラムでは当初、日系アメリカ人兵士を多く起用し、日本語を介した授業が行われた。<sup>26</sup> そのため、日本語を話すことのできる軍人は、教員育成学校において重宝されたという。

日本統治の教育政策を受けていた、パラオ出身のラマルイは、1946年から1953年までの7年間、海軍政府による教育プログラムに携わった。軍は島の様々な地区から任意に教師候補を選び、彼らをパラオ島のコロールへ送り、日本語の話せる軍の役員による教職訓練を始めた。<sup>27</sup> ラマルイもその中の一人であり、数ヶ月間の英語教育を受けたという。その後、更に高等教育を受けるため、一年間グアムへ送られ、その教育が終わると、彼等は自分たちの出身の島に戻り、そこで教師として島の大人や子どもに英語を教えた。

しかし、英語はなかなか島民に浸透していかなかった。その理由としては、基礎教育の深刻な遅れが挙げられる。前述したように、成人を対象とした英語教育の機会は設けられていたが、そこではコミュニケーションをとるのに支障をきたさない程度の英語教育しか行われていなかったのである。そのため、正確なスペリングや発音、表記法などの指導を徹底して行うような英語教育は、あまりなされていなかった。最低限の英語と教授法を学んだ大人の島民たちは、英語を教えるには乏しい知識しか持っていなかった。子どもたちはそういった大人から英語を学んでいたため、間違いやその原因を正すことができないまま、英語を身につけていったのだ。さらにこの頃、米軍は島民同士がチャモロ語やカリフォルニア語で話すことに関して、特に咎めたり、使用を禁止したりといったアプローチはとらなかった。<sup>28</sup> 日本統治期のように、チャモロ語・カ

ロリニア語の使用を禁止する、などといった徹底した言語教育は行われなかったのだ。また、1940年代後半からは、島民の中にはグアムやハワイ、フィジーにある大きな学校や大学へ進学する者もでてきた。しかし、彼らには高等教育に必要な英語の基礎準備が欠けていたため、せつかくの機会をものにすることが出来ないまま、島に戻ってくる者もいたという。労働力を確保するため、いち早く大人への英語教育を推進していた結果、島民全体への教育に遅れが出てしまうといった問題が出てしまったのである。

北マリアナに関しては、海軍政府が発足した当初は、部隊長 **Adm. L. S. フィスク** はこれから展開しようとする教育について、次のように考案していた。

太平洋の島々では、我々は何も野蛮人を扱うわけではない。住民はそれぞれ自分たちの伝統やその地位を誇りに持っているのだ。覚えておくべきことは、彼らに古くから伝わる生きる術や社会的思想は、西洋のものとは似ても似つかないものだということ。だからといって、アメリカの方が優れていると考え、彼ら島民の伝統を軽視するようなことをすると、島における教育政策は失敗するだろう。<sup>29</sup>

このように、当初海軍はチャモロ・カロリニア人の伝統文化を尊重したうえで、教育政策を行おうとした記録があった。一方、1945年12月12日、米海軍スプルーアンス大將は、まず占領地で行わなければならないことは、島民の健康管理と衛生面の改良であると提言した。日本との激しい戦いで島々のジャングルは燃やされ、農地など全ては破壊されたため、島民は自分たちで食料を確保できない状況にあった。まずはその改善を目指すべきであると考えたのだ。さらに彼は、教育プログラムにチャモロ語やカロリニア語、そして彼ら島民の歴史や工芸、手工の導入を奨励した。英語の導入は必要な事ではあるが、英語が島民独自の言葉や文化を妨げるようなことがあってはならないとし、職業訓練については商売、技術、農業や家事など、島民の能力にふさわしいものを行うべきだとした。一見チャモロ人やカロリニア人への配慮とも考えられるが、実は、島民たちはアメリカ様式の（高度で洗練された）教育を受けるほど成熟していないし、そのようなレベルに達するまでにはまだ時間がかかるだろうというような、差別的発想に基づいた教育プログラムを展開していこうとしたのである。

海軍政府はマリアナにおける教育について多くの話し合いを行ったが、それらは“A Wish List”（希望リスト）以外の何ものでもなかった。つまり、どんなに教育政策について話し合っても、それを実行に移すことは無かったのである。

北マリアナで実際に行われた教育は **D. F. Worth** が考えたものであった。彼の考えでは、島民を対象とする就学年齢は6歳から14歳までの8年間であったが、彼らの学校教育参加は強制でなく自由であった。学校での授業は1日5時限を週5日を行い、1年のうち8カ月間授業があり、それが8年間行われたのである。授業の内容はアメ

リカ本土で行われているものが多く採用され、会話を重視した英語、公民、数学、地理の授業が行われた。<sup>30</sup> 戦後島の教育には、アメリカを模範としたものが次々と導入されていったのである。

海軍政府占領期の後半になると、サイパン島チャランカノアに島民のための学校施設が出来た。しかし、その建物は現地で調達された椰子の木やバナナの木、そしてそれらの葉で作られたとても簡易的なものであった。そこには椅子や机は無く、子どもたちは教科書や紙、鉛筆も無い環境で教育を受けていた。また、ある学校では建物もなく、青空教室のような状況のもとで授業を行っており、授業もその日の天候次第で行ったり、休みになったりという状態であった。<sup>31</sup> 生徒は、教師が教える内容を、足元にある砂に記したりして勉強していた。授業への参加はそれまでと同様自由だったが、だんだんと参加する人数が増えていき、毎回95%を上回る出席率を誇るようになった。学校数も次第に増えていき、サイパン島においてはチャランカノア内だけでも7か所に教室ができていき、子どもたちは常に健康検査を受け、栄養失調の子どもには牛乳があたえられた。

授業の中には英語が取り入れられ、できる限り英語だけを使用した授業が行われていた。授業では、一時的に日本語を介して英語を教える場面も見られたが、生徒同士の日本語の使用は一切禁止され、英会話や読み書き、そして綴りなどの基礎的なものに時間を多く割いていった。また、教師に十分な能力が認められた場合のみ地理や算数、理科などが教えられることもあったが、それはほとんど稀なケースであったという記録もある。<sup>32</sup>

米軍は教育を行う際、教師の欠員を補充するために、キャンプの日本人教師を教壇に立たせることもあった。その日本人教師は事前に米軍からの徹底的な調査を受け、常に軍の管理下に置かれていた。また、米軍は学校においての以下の規則を作成した。

- (A) 学校での宗教的授業は一切禁じる。
- (B) アメリカやアメリカ政府、軍、アメリカ人への脅しや無礼、中傷行為は禁じる。
- (C) 日本軍政府や市民政府にのっとった教科を禁止する。
- (D) 全ての教員や学校関係者は、体育としての軍事訓練や行進、隊形を使用してはならない。
- (E) 日本的な歌や軍歌、愛国歌を歌うことを禁じる。また、日本の愛国的な詩を公に読んだり、愛国劇を演じたりしてはならない。
- (F) 日本政府に関するものは印刷されたり発行されたり、読みまわされてはいけない。また、アメリカ軍政府やアメリカ政府、その同盟国に有害なものも禁じる。
- (G) 新道、天皇崇拝、そして日本に関するあらゆる宗教は教えられてはならない。また、学校や校舎内での宗教活動は禁止する。
- (H) 日本政府や天皇については一切教えてはならない。

(I) 軍政府の指示を除いて、学校のクラス内で性別による分離は禁止する。<sup>33</sup>

これらの規則は、米軍の教育方針に好ましくないと考えられる行動や教育活動を禁止するために作られたものである。また米軍は、「日本人化」された島民のリハビリ教育、つまり「脱日本人教育」を行うために、このような規則をつくったと考えられる。ここで注目していきたい点は、(E)の「日本の歌や軍歌、愛国歌、そして劇の禁止」という規則である。このようにはっきりと明記されていることを考えると、実は生徒たちは、日本統治時代が終わった戦後も、教室内外での遊びの中で日本の歌を歌っていたのではないかと推測できる。だとすれば、日本統治時代の唱歌教育が、島民に実に深く浸透していたことがわかる。米軍政府は、日本統治時代に成功した唱歌教育への対抗心からか、授業とまではいかないが、音楽（music）の時間を設けるようになる。どのような内容で音楽を教えていたかは表記されていないが、おそらく日本の歌の代わりにアメリカに関する歌や英語の歌を教えたのだろう。

米軍が島で英語を教え始めてから3年後の1947年5月までに、北マリアナ諸島において次第に公立学校や教員養成学校が開校されていった。982人の子どもたちと200名の成人が学校に通い、11人の助教師と28人の正規教員が教育現場に携わった。<sup>34</sup> 戦後の状況が次第に落ち着いてくると、学校環境も少しずつ整えられていった。それまでマリアナ・ミクロネシア諸島では、教科書や学校での必要な道具がほとんどそろっていなかったが、米軍議会では教育に必要不可欠である、島独自の教科書の作成を考え始めていた。しかし、その教科書をつくるには何年もかかることが予想されたため、赤十字などの協力を要請し、アメリカ本土やハワイで使用されていた教科書などが寄付される学校もあった。また、当時のアメリカの近代的な学校教育システムの設備であるアスレチック用具、授業に必要な簡易的な机や文房具なども寄付されていった。成績表や学籍記録、健康診察記録や学校調査表などの導入も奨励され、小学校では1年につき180日以上出席を要する規約が成立した。

このころから、英語教育についての規定が定められるようになっていった。信託統領政策議会・副高等弁務官のC. H. Wrightは、海軍政府の教育プログラムの最終的な目標を次のように設定した。

我々はチャモロ・カロリニア人といった島民の教師がいる学校をつくり、彼らの文化の上にアメリカ文化をうえつけるような政策ではなく、チャモロ・カロリニア人自身での教育がなされることを望む。島ごとに方言が多く、1つの言葉について9つの言い方があり、お互いの意思疎通が困難な島民たちのために、英語は第二言語として教えられるべきである。800語ほどの英単語を教えれば、意思疎通は簡単なことである。<sup>35</sup>

英語教育に関しての最大の問題は、いつ開始し、どこまで教えるのかであった。最終的には、小学校での最初の2年間は英語をチャモロ語・カロリニア語で導入し、3年生から6年生までの4年間は英語で英語を教えた。フラッシュ・カードを使った教授法は、島民の英語教育に最も効率的な手段であった。1480語のボキャブラリーを教えることを目標とし、これは現在の日本の中学校で習う英単語数とほぼ同じである。

中学校へは、成績優秀者で進学を希望する14歳以上の者が通った。英語授業では会話、読み書き、綴り、文法や語法が教えられ、数学、社会（地理、歴史、マリアナの公民）、衛生講習、手芸や手工、農業、そしてレクリエーションの授業が行われた。<sup>36</sup> また、英語の浸透を狙ったチャモロ・英辞書が作成されるなど、島民への英語教育が次第に本格化しようとしていた。

1948年から1950年の2年間で、北マリアナの教育システムは下の表のように変化した。<sup>37</sup>

| 項目     | 1948年 | 1950年 |
|--------|-------|-------|
| 島民人口   | 4,827 | 5,991 |
| 全生徒数   | 1,046 | 1,116 |
| 公立小学校  | 936   | 996   |
| 宗教小学校  | 75    | 0     |
| 公立中学校  | 27    | 87    |
| 医療学校   | 8     | 15    |
| 教員養成学校 | 0     | 13    |
| グアムの高校 | 0     | 3     |
| 小学校    | 3     | 6     |
| 中学校    | 1     | 1     |
| 教師数    | 25    | 33    |

しかし、日本統治時代の教育政策の展開と比べると、この2年間の海軍の政策進度はかなり遅れをとっていたようである。その決定的事項として、1947年に教育諮問委員会が設立された際、海軍将官デンフェルトは、「教育は市民（島民）によって管理されるべきであり、海軍組織から離されるべきなのではないだろうか。海軍は、教育は軍政府の役割ではなく、教育に熟練した島民の援助によって進められるべきものだ」と認識している」と話しているのである。島での教育政策はこの会議において、海軍政府から島民へ丸投げされてしまったのである。

## 第2節 忘れられた島への教育政策

1947年、アメリカは国際連合の戦略的信託統治領として、正式にミクロネシアやマリアナ諸島を統治し始めた。アメリカは、同領地において軍事的活動を保障された上に、安全保障理事会に統治内容を報告するだけでよかった。信託統治領の施政国となったアメリカは、国連憲章及び信託統治協定によってミクロネシアの政治的発展、経済的発展、社会的発展、そして教育発展の4つの義務を負うことになった。<sup>38</sup> アメリカは、諸島の島民の基礎教育を促進するために、初等教育の基本システムの設立に向けた計画を立てていくことや、住民の職業進出、文化進出を促進すること、専門分野（職業）に精通するための訓練を含めた高等教育を受けられるよう、生徒に教育を受ける機会を与えること、といった教育に関する課題を、ミクロネシア・マリアナ諸島を手中に収めるときに課されたのである。<sup>39</sup>

しかしアメリカは、島民への教育対策などはこの次だと考えていたため、これらの課題を解消していこうとはせず、軍事発展に力を入れ続けた。そのため、島民への教育はないがしろにされ、その結果として島民の生活自立や島の経済発展は大幅に遅れていき、ミクロネシアおよびマリアナ諸島は「忘れられた島」となってしまったのである。

占領後の海軍政府下では、諸島におけるアメリカの教育は、準備が次第に整えられていくかのように見られたが、アメリカは島民の生活向上や戦後復興の実現に向けて、必ずしも力を入れていたわけではなかった。そもそも、アメリカのマリアナ及びミクロネシア占領の目的は、この島々の発展や独立を支援することではなかったのである。日本との戦争時においては、マリアナ諸島は軍事的に重要な地点であった。日本の本土空襲に向けて、諸島は米軍の休憩地となり、燃料や食糧補給に役立ったのである。戦後になるとアメリカは、アジアの共産主義勢力への対抗を考慮しなくてはならず、太平洋艦隊の支援基地としてミクロネシアが戦略上不可欠であると認識していた。<sup>40</sup> それに加え、戦後は日本とフィリピンの米軍基地を自由に使用できる保障がなかったため、太平洋上の島は特に重要視されていたのである。また、島の散在、及び狭小という自然条件が機密保持を容易にすると共に、基地の防衛に大量の地上兵力を必要としないという点も、アメリカは早くから目を着けていた。<sup>41</sup> 島が信託統治領になった後北マリアナでは、アメリカのCIAがサイパンに基地を置くなどし、極秘の軍事政策を行っていた。島民の島の行き来はもちろん、外国（島の外部）からの島への入島が一切禁止され、島で何が起きているのかは誰にもわからない状態であった。

1950年代前半からは、人口が希薄であるという理由で、それまでアメリカ本土で行われてきた核実験が、マーシャル諸島やビキニ環礁で行われるようになっていった。アメリカの核実験に伴い、同盟国であるイギリスやフランスも、現在のキリバス国内やタヒチの環礁で次々と核実験を行っていった。島民はその都度、住んでいた土地を奪わ

れ、強制的に他の島へ移住させられていったのである。このように、アメリカは共産主義勢力に対する軍事開発を第一と考え、マリアナやミクロネシア諸島を手中に収めていたのだった。つまり、アメリカは島の経済的発展や島民の教育には関心を持っておらず、軍事開発を優先に考えていたのだ。1951年から1961年までの約10年間は、マリアナやミクロネシアでどのような教育が行われていたかについての記録がほとんど残されていない。<sup>42</sup> このことから考えられることは、この約10年間では島民への教育政策で改良された点や、導入した新たな教育システムなどはなく、島民は戦後当時に海軍によってもたらされた教育を受け続けていたのではないだろうか、ということである。島民は、外部からの目も届かず、何の改善もされない環境下での生活を送らねばならなかったのである。

1960年代になると、諸島は大きな転機を迎える。世界的な植民地独立運動の高まりにおされ、国連調査団はミクロネシアの実地調査を行ったのである。調査団がそこで見たものは、不十分な経済発展、貧弱な教育プログラム、住民の健康に対する無配慮などの問題であり、アメリカ政府は国連から批判を受けた。この批判は、当時のケネディ政権を動かすことになる。アメリカ政府は軍事以外のミクロネシア開発に乗り出すことを決定し、翌年度における信託統治領に対する援助金の上限額をそれまでの750万ドルから、倍の1500万ドルに引き上げた。また、1963年にはハーバード大学のアンソニー・ソロモン教授を団長とするミクロネシア調査団が派遣され、当時のミクロネシアにおける問題と、それに対する解決策をアメリカ政府に求める「ソロモン・レポート（報告書）」を提出した。ソロモン・レポートには、教育に関する事項もあり、アメリカへの関心や忠誠心を島民に持たせるために、多くの島民をアメリカに招待し、学生にはアメリカ式教育を受けさせるべきであるとの提言もみられた。<sup>43</sup> 国際連合からの批判やソロモン・レポートによって、アメリカはようやく重い腰をあげ、ミクロネシアの教育開発に取りかかるのだった。小学校への入学的例年年齢を6歳とし、全ての学校で英語を本格的に教えることとした。島における教育への投資額は年々増大し、教育行政の教科や校舎・教員住宅の建築などに充てられていった。それまで、ヤシの木やバナナの葉、廃材などが使われた校舎などといったひどい環境下での教育は改善され、教育適齢期に達した子どもたちは、ブロック造りでブリキ屋根の新設された学校の教室で授業を受けられるようになった。指導言語は現地語から英語へと完全移行され、アメリカ人教員や毎年300名近い平和部隊が投入され、最大940人もの青年団が島へ続々とやってきた。これは島民100人に対して平和部隊隊員が1人、という多さである。平和部隊の隊員たちは主に、教師として生徒たちに教育を施す役目を担っていた。さらに、1965年以降は連邦法の下、学校図書館、バイリンガル教育、理科教育、障害児教育、学校給食、ヘッドスタートなど、アメリカの文脈で作られたプログラムが続々と投入され、その額も増大していったのである。<sup>44</sup> 高等学校も、この頃から開設されるようになった。太平洋諸島中央学校（Pacific Islands Central School, PICS）がサイパン

に作られ、1971年にミクロネシア短期大学（College of Micronesia）が開設された。アメリカは島人に、民主主義とは何か、アメリカンスタイルとはどういうものを学校で教えていったのである。

このような高等学校での学業を経て、ハワイやアメリカ本土の大学に進学する者も現れ始めた。ミクロネシアやマリアナ諸島の島民は、アメリカの改革政策の下、徐々に本格的な教育を受けるようになっていったが、その真の目的は、親米的な島民をつくり出す重要な手段として、であった。

## 第4章 ミクロネシア、マリアナ諸島の未来

日本統治時代、南洋群島の教育システムは詰め込み型であり、とても厳しいものであった。強制的に日本語を覚えさせられ、見たことも聞いたこともない日本の天皇を敬うように教えられ、チャモロ・カロリニア人というアイデンティティを捨てて日本人となるよう教育されたのである。はたから見ると、それは強制的で島民のことを何一つ考えていない、冷酷な教育であったように思われる。このような植民地における教育は、間違った教育である、といった考えを持つ者は少なくない。だが、本当にそうなのだろうか。

日本統治時代、そしてアメリカ占領時代の二つの時代を生きたチャモロ・カロリニア人の中には、その教育や経済、島の発展や生活を比べると、日本統治時代の方が良かった、と話す者もいる。彼等は、日本は島のライフラインの整備や産業の確立、教育改革、島民の生活向上など、それまでのミクロネシアやマリアナ諸島の暮らしに大きな変化をもたらした、という。教育面では、それまでのスペイン統治時代やドイツ統治時代と比べ、島民の子どもたちへの義務教育化や職業訓練学校の設置が大きな変化であり、これらが島の将来の経済発展や、島民の生活向上に大きな影響を及ぼしたのではないだろうか。チャモロ人・カロリニア人の中には学校で日本語を学び、南洋庁や各支部に務める者もいれば、職業訓練学校に通い、そこでの知識と技能を生かして建設業や、工場での生産業に就く者もいた。<sup>45</sup> 日本は島民に、どのように働き、自立生活を確立するのかという「生きるための手段」を教えてくれた、と話すチャモロ人もいる。チャモロ人、カロリニア人の中にも、日本の学校で日本語を学べば、日本人と同じように会社や店などで働いて富を得ることができる、安定した暮らしをすることができると考え、自発的に学びに行く者もいたという。<sup>46</sup> このような点からも、日本が島で行ってきた教育は全て悪いとは言えないのではないか。後に戦争が激化し、南洋群島に日本兵が続々と投入されていくまでは、チャモロ・カロリニア人の中には自分たちで自立した生活を送ることができた者もいたのである。

一方、アメリカ占領が始まると、島民は 1960 年代まで、きちんとした教育を受けることが出来ずにいた。アメリカは太平洋の島々の要塞化を目的としてミクロネシア及びマリアナ諸島を手に入れたのに過ぎず、島民の生活向上や彼らへの教育政策などには全くと言っていいほど関心がなかったのである。米軍は、日本企業が戦前のように経済進出をして日本との関係が強化されないように、タガンタガンという雑木の種を空から散布した。<sup>47</sup> タガンタガンは強力な根を地中に張り繁殖力に優れ、一方で利用価値がほとんどない雑木であるため、島での作物の栽培を妨げたのだ。島の生態系は破壊され、戦前のサトウキビやパイナップルの栽培など、島に財をもたらしてくれるような産業はもう行うことが出来ないのである。戦後の島の主な産業といえば、戦争で破壊された兵器のスクラップの輸出だけである。<sup>48</sup> また米軍は、労働力の獲得を目的とした島の成人への英語教育にしか力を入れず、島の将来を担う子どもたちへの教育をないがしろにした。そのため英語はあまり定着せず、ほとんどの島民はきちんとした仕事や安定した収入を得ることが出来ずにいた。さらに、度重なる核実験による住民からの反発を意識してか、政府は島民に補助金をばらまき、島民は常に米軍や政府からの援助を受けた生活を送ることになってしまった。島民は働かなくても、食べ物やお金が手に入ってくる、といった援助漬け生活を強いられたのである。ソロモン・レポートでは、日本統治時代とアメリカの信託統治時代の住民の一人当たりの所得を比べ、日本統治時代であった 1939 年の方が、1963 年よりも 3 倍多かったと指摘した。<sup>49</sup> また、日本に比べ、アメリカによるミクロネシア開発への投資レベルの規模はとても小さいとも指摘した。

アメリカは、日本兵の横暴なふるまいや差別、そして虐殺から島民を救った、民主主義や自由の精神を島にもたらした、というような正論を振りかざしていた一方、1960 年代に国連から批判されるまで、その救った島民の生活や島の経済に目を向けることはなかったのである。確かに日本人や日本兵が、チャモロ・カリフォルニア人を差別していたことは事実である。しかし、戦後アメリカの行った、島民のことを考慮しない 67 回もの核実験や島の生態系の破壊、そして経済や教育への無着手も、島民への「差別」といえるのではないか。

戦前、日本に統治されていた旧南洋群島は様々な形をとって、現在に至る。大小様々な島々からなるミクロネシア諸島とマーシャル諸島は 1986 年、ミクロネシア連邦、マーシャル共和国として、南洋庁が置かれていたパラオ諸島はアメリカの統治時代を経て、1994 年にパラオ共和国として独立した。サイパン・テニアンなどの北マリアナ諸島は、1978 年に自治政府が発足したが、2009 年 11 月 28 日から連邦化が始まり、現在はアメリカ合衆国の一部として存在している。

それぞれの道を歩み始めた諸島であったが、島の経済の停滞や就職難、島を支えてきた産業の衰退など、多くの問題を抱えている。サイパン島では、1970 年代からの観光業で、日本などから多くの観光客を呼び寄せていったが、バブルの崩壊や不景気からか、

その収入は激減した。次に、アメリカ本土の 50 パーセントの最低賃金で中国やフィリピンなどから労働者を集め、裁縫工場での衣類の生産に取りかかる。「Made in USA」のブランドを持った衣類の生産によって、島の経済は動き出そうとしていた。しかしブッシュ政権下に、米国会議は北マリアナ諸島政府に最低賃金を米国本土水準まで引き上げることを求めたため、労働者への賃金のコストが跳ね上がってしまい、裁縫工場は次々と閉鎖に追い込まれてしまった。マーシャル共和国では、多くの米軍基地が置かれ、その経済はアメリカからの援助資金に依存している。<sup>50</sup> 一方 1 人当たりの GDP はここ 10 年、2000 ドル台前後で推移し、経済開発の遅れは独立後以来の重要課題であり、増え続ける人口に対して、若年失業率は太平洋諸島で最高の 63% に達し、1 日 1 ドル以下で生活する貧困層が 20% にのぼるなど、社会には深刻な問題が広がっている。<sup>51</sup>

経済と教育の発展は、切っても切れない縁で結ばれている。これらの問題の原因の一つには、戦後の教育の遅れが挙げられる。職業訓練学校といった、専門学校や高等教育施設などの充実化や、教育内容の改革などをもう一度見直すことで、島の持続可能な開発と経済の発展を支える為にも、教育の発展は欠かすことができないのではないだろうか。また、長い植民地時代を送っていたミクロネシアやマリアナ諸島には、島や島民自身に焦点を当てた教育があまり行われてこなかった。かつてチャモロ人やカロリニア人が誇っていた高度な航海術や、食べ物の自給力、チャモロ語・カロリニア語といった伝統的な言語など、島の人がこれまで培ってきた生きる術は、近年になりだんだんと失われつつある。今では、島民の伝統であったカヌーの作り方を知っている者はほとんどいなくなり、チャモロ語を話せる若者は少ない。彼ら自身のルーツをたどり、彼ら本来のアイデンティティを取り戻すためにも、島民のことを深く考えた教育を確立することも必要なのではないだろうか。

## おわりに

ミクロネシア、マリアナ諸島など、南太平洋上の島々に暮らす人びとは様々な植民地政策の下、これまで歴史をつくってきた。

日本統治下では、島の経済発展や島民の生活向上に向けた教育政策が施され、島の経済は潤う一方でチャモロ人・カロリニア人であることを捨て、日本人になるよう皇民化教育を展開するなどといった教育がなされた。効率よく島民に日本語を教え込むべく、唱歌教育と日本語教育をうまく関連づけた授業が展開され、その教育を受けた島民の中には、未だに日本語を流ちょうに話す者もいる。職業訓練学校などの高等教育によって、島民の中には安定した収入を得られるようになる者もいた。日本の教育は叩き込み方式で、つらく厳しいものであったが、そのおかげで、自分たちで働き生きて行く手段を

得ることが出来た、と語る島民もいる。

戦後米軍が島にやってくると、島民の教育は1960年代までほとんど手を着けられなかった。生活に必要な最低限の英語を島民に教えただけで、戦争で荒れ果てた島の復興や島民のための経済発展などはないがしろにされ、アメリカは核実験や基地開発などといった軍事発展に力を入れ続けた。1970年頃になって、アメリカは島の教育改革に着手し、学校や職業訓練学校、大学などの開設が始まった。しかし、そうした教育によってもたらされる経済発展はほとんどなく、島民はアメリカからの援助に依存していった。独立した島国の中には、アメリカに基地を提供する代わりに援助金を得ているといった国もある。

日本の教育とアメリカの教育には、それぞれの国が果たそうとした目的が強く反映されている。日本は諸島を日本化しようとし、島の経済や島民の文明化のための教育を行っていった。島の将来を担う子どもたちに徹底した日本語教育を行い、職業訓練などを施して島民に生きる術を教え込んだ。一方、アメリカは島を軍事的に開発し、核実験や後の共産主義勢力との冷戦などに向けた軍事開発に重点を置いた政策を施し、本格的な教育発展は1960年代から始まった。

しかし、それぞれの国がほとんど行ってこなかった教育がある。それは、チャモロ人、カロリニア人のための、島の歴史や言葉の伝承教育である。日本もアメリカも、チャモロ語などの島の伝統を受け継ぐための教育はほとんど行ってこなかった。チャモロ語を話すことが出来る島民は、年々その数を減らす傾向にあり、筆者はサイパン研修において、多くの若者はチャモロ語を話すことが出来ない、と現地コーディネーターの方から話を伺った。多くの島民が貴重な文化や伝統を失いかけているのである。

ミクロネシアやマリアナ諸島において、現在本当に必要な教育とは何か。この不況のあおりを受け、諸島の経済は停滞傾向にある。日本統治時代のような経済成長に向けた専門教育や、アメリカ占領期において行われてきたバイリンガル教育、障害児教育といった、双方の時代で行われてきた良い教育面を組み合わせ、そして何よりも島民の伝統的な文化教育を考慮した新しい教育プログラムが必要なのではないだろうか。

---

1 『南洋群島教育史』（青史社1982年）p.197。

2 橋本正志「旧南洋群島における国語読本第5次編纂の諸問題―その未完の事務的要因を中心に―」『日本語教育学会』（2004年）p.3。

3 同上 p.3。

4 同上 p.p.231 - 232。

5 同上 p.232。

6 Harold F. Nufer, *Micronesia under American Rule: An Evaluation of the Strategic Trusteeship (1947-77)* (NY: Exposition Press, 1978), p.24.

7 同上 p.23。

8 『南洋群島教育史』（青史社1982年）p.237。

- 
- 9 同上 p.241。
- 10 橋本正志「旧南洋群島における国語読本第5次編纂の諸問題—その未完の事務的要因を中心に—」『日本語教育学会』(2004) p.5。
- 11 石上正夫『日本人よ忘るなかれ—南洋の民と皇国教育—』(大月書店1983年) p.61
- 12 『南洋群島教育史』(青史社1982年) p.145
- 13 林慶花「歌で習う『国語』—植民地期朝鮮における歌唱と言語教育—」『日本研究』(2010年) p.p.104 - 105。
- 14 同上 p.105。
- 15 伊藤龍平「昔話唱歌・歌唱劇と植民地下台湾の国語教育」『國學院雑誌』第110巻11号(2009年) p.422。
- 16 同上 p.426。
- 17 同上。
- 18 同上 p.428。
- 19 石上正夫『日本人よ忘るなかれ—南洋の民と皇国教育—』 p.118。
- 20 同上 p.p.118 - 119。
- 21 林慶花「歌で習う『国語』—植民地期朝鮮における歌唱と言語教育—」 p.105。
- 22 Office of the Chief of Naval Operation, “United States Naval Administration of the Trust Territory of the Pacific Islands” (1957) p.492.
- 23 Harold F. Nufer, *Micronesia Under American Rule: An Evaluation of the Strategic Trusteeship (1947-77)* (NY ; Exposition Press, 1978) p.204.
- 24 Office of the Chief of Naval Operation, “United States Naval Administration of the Trust Territory of the Pacific Islands” (1957) p.491.
- 25 同上
- 26 Harold F. Nufer, *Micronesia Under American Rule* (1978) p.204.
- 27 同上
- 28 同上
- 29 Roman de los Santos, *A History of the North Marianas Educational System* (Indiana; Xlibris Corporation, 2010) p.p.67 - 68.
- 30 同上 p.71.
- 31 Nancy Faires Conklin, *Culture and Education in Micronesia (ERIC reports)* (Unknown binding, 1984) p.10
- 32 Office of the Chief of Naval Operation, “United States Naval Administration of the Trust Territory of the Pacific Islands” (1957) p.495.
- 33 同上 p.p.495 - 496.
- 34 Roman de los Santos, *A History of the North Marianas Educational System*, p.71.
- 35 同上 p.p.73 - 74.
- 36 同上 p.80.
- 37 同上 p.79.
- 38 多田智恵子「旧信託統治領ミクロネシア及びマーシャル諸島共和国の教育に関する研究動向—R.M.トーマスの研究を中心に—」『オセアニア教育研究編集委員会』(2008年) p.70
- 39 Harold F. Nufer, *Micronesia Under American Rule*, p.30.
- 40 松島泰勝『ミクロネシア 小さな島々の独立への挑戦』(早稲田大学出版, 2007年) p.98。
- 41 同上 p.100。
- 42 Roman de los Santos, *A History of the North Marianas Educational System*, p.90.
- 43 松島泰勝『ミクロネシア 小さな島々の独立への挑戦』 p.116。
- 44 多田智恵子「旧信託統治領ミクロネシア及びマーシャル諸島共和国の教育に関する研究動向—R.M.トーマスの研究を中心に—」 p.74。
- 45 『南洋群島教育史』 p.659。

- 
- 46 Roman de los Santos, *A History of the North Marianas Educational System*, p.99.
- 47 松島泰勝『ミクロネシア 小さな島々の独立への挑戦』p.107。
- 48 同上 p.114。
- 49 同上 p.116。
- 50 多田智恵子「旧信託統治領ミクロネシア及びマーシャル諸島共和国の教育に関する研究  
動向ーR.M.トーマスの研究を中心にー」p.69。
- 51 同上。